

令和 9 年度農林水産関係予算概算要求の重点事項【抜粋】

○ 日本成長戦略等を踏まえた潜在成長率の引上げ

(『「強く豊かな日本」投資枠』活用項目)

3 食農分野における G X 投資拡大による環境負荷低減・気候変動の適応の推進

- ・食農分野における環境負荷低減、気候変動への適応、国産バイオマスの活用による地域循環経済の実現等の G X（グリーン・トランスフォーメーション）の取組に対する民間投資の拡大を促し、関係企業や生産者等が一体となって取り組むプロジェクトを支援 4 8 億円
(-) <->

○ 農林水産業の構造転換による成長産業化及び食料安全保障の強化

I 食料安全保障の強化

- 1 新たな水田政策の創設 3, 5 6 5 億円+事項要求
(3, 5 6 5 億円) <->

④ 新たな環境直接支払の創設

- ・新たな環境直接支払交付金について、現行の環境保全型農業直接支払交付金を見直し、①みどりの食料システム法の計画認定に基づく農業者支援とする、②農法の転換・拡大時の掛かり増しコストに加え、減収等の導入リスクも軽減し、一定期間で取組の定着・自立を促す支援とする、③水田政策の見直しの中で、生産性向上と環境負荷低減の両立を促す支援とし、取組に応じた面積払いとすることを内容とする新たな制度を創設

IV 環境と調和のとれた食料システムの確立

① みどりの食料システム戦略推進総合対策	7 6 億円 (6 億円) < 4 0 億円 >
・ みどりの食料システム法の計画認定に基づく農業者等の取組の定着・拡大のサポートの強化、有機農産物の広域流通に向けた産地形成、食農分野における環境負荷低減や気候変動への適応、国産バイオマスの活用による地域循環経済の実現等の取組を支援	
② 気候変動への適応の取組の推進	(生産性の抜本的な向上を加速化する 革新的新品種開発) 3 3 億円の内数 (-) < 3 0 億円の内数 > (みどりの食料システム戦略推進総合対策) 7 6 億円の内数 (6 億円の内数) < 4 0 億円の内数 > 等
・ 世界的な気候変動の中でも、持続的かつ安定的に食料生産等を継続できるよう、高温耐性品種や高温等に対応する栽培管理技術の開発・導入、フードテックの推進などの適応策への支援や、農作業中の熱中症対策、温暖化や極端な気象現象による災害等への対応を進めるとともに、産地が適応策の検討を円滑に行えるように情報提供を推進	
③ 畜産・酪農における持続可能性の確保	(農山漁村地域整備交付金) 9 1 5 億円の内数 (7 6 2 億円の内数) < - > (持続可能性配慮型畜産推進事業) 1 億円の内数 (1 億円の内数) < - > 等
・ 家畜排せつ物処理施設の機能の強化、畜産分野における温室効果ガス(G H G)対策の普及啓発、アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の普及・定着や畜産生産工程管理の高度化への取組等を支援	
④ 食品産業における持続可能性に配慮した取組の促進	2 0 億円の内数 (1 億円の内数) < 3 億円の内数 >
・ 食品産業をめぐるサステナビリティ課題等の解決に向けた官民連携、食品ロス削減、食品容器包装の切替え等のプラスチック削減・資源循環に向けた取組等を支援	
⑤ 2 0 2 7 年国際園芸博覧会に向けた対応	1 1 3 億円 (8 1 億円) < 1 5 億円 >
・ 2 0 2 7 年国際園芸博覧会(略称: G R E E N × E X P O 2027)に向けた来場者や参加者等の安全確保のための取組、日本国政府出展等の運営、機運醸成に係る取組、途上国の出展支援、各種展示・催事の開催等を実施	

環境と調和のとれた食料システムの確立

<対策のポイント>

環境と調和のとれた食料システムの確立に向けて、みどりの食料システム戦略に基づき、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費までの各段階における環境負荷低減の取組とイノベーションを推進します。

<政策目標>

化学農薬・化学肥料の使用量低減等、みどりの食料システム戦略に掲げたKPI等の達成 [令和12年]

<事業の全体像>

みどりの食料システム戦略推進総合対策 7,591百万円	みどり認定者等の取組の定着・拡大のサポートの強化、有機農産物の広域流通に向けた産地形成、食農分野における環境負荷低減や気候変動への適応、国産バイオマスの活用による地域循環経済の実現等の取組を支援
	環境負荷低減や気候変動への適応に資する技術・生産体系の研究開発の推進
	フードテック成長戦略推進プログラム 50,214百万円の内数 - 気候変動の影響を受けにくいフードテックへの官民投資を促進
	生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発 3,300百万円の内数 - 気候変動に適応する高温耐性品種の開発等を実施
食品産業における持続可能性に配慮した取組の推進	「知」の集積と活用の際によるイノベーション創出推進事業 1,040百万円の内数 - うちアグリテック系スタートアップ重点化支援対策 - 気候変動等に対応する研究開発や事業化に取り組みむスタートアップ等を支援等
	サステナビリティ課題解決支援事業 57百万円の内数 - 気候変動などのサステナビリティ課題の解決に向けた官民の連携を推進
	食品ロス削減・プラスチック資源循環対策 1,954百万円の内数 - 地域の未利用資源の活用、食品リサイクルの効率化・ブランド化の取組、食品容器包装の切替え等のプラスチック削減・資源循環に向けた取組を推進等
	2027年国際園芸博覧会に向けた対応 11,259百万円
2027年国際園芸博覧会（略称：GREEN×EXPO 2027）に向けた来場者や参加者等の安全確保のための取組、日本国政府出展等の運営、機運醸成に係る取組、途上国の出展支援、各種展示・催事の開催等を実施	

農畜産業における環境負荷低減や気候変動への適応の取組の推進	
新たな環境直接支払交付金 事項要求	- 有機農業等の環境負荷低減型農法への転換・拡大の取組を支援
	強い農業づくり総合支援交付金 13,815百万円の内数
	農地利用効率化等支援事業 1,087百万円の内数
	- CO2ゼロエミッション化等のみどり戦略に掲げる取組に必要な施設、機械の整備
米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業 7,856百万円の内数	- 高温耐性品種等への品種転換を加速化するための種子産地の取組を支援
	果樹農業生産力増強総合対策 6,128百万円の内数
	- 遮光ネット等の資機材の導入、気候変動適応対策の実証等の取組を支援
	暑熱負荷軽減対策推進事業 250百万円の内数
国内肥料資源利用拡大対策事業 7,008百万円の内数	- 熱中症等の発症リスク低減に向けた、暑熱環境対策等の取組を支援
	持続的生産強化対策事業のうち持続可能性配慮型畜産推進事業 72百万円の内数
	- 畜産分野における温室効果ガス（GHG）対策の普及啓発等を実施
	林業・水産業における持続可能性の確保
森林循環利用・付加価値創出対策 18,552百万円の内数	- 省力・低コスト再造林、エリートツリー等の苗木の安定供給の推進
	漁業構造改革総合対策事業 10,000百万円の内数
	- 海洋環境の変化に対応した漁獲対象種の転換等による収益性向上の実証を支援等
	持続可能な農山漁村の整備
環境との調和に配慮した - 農業生産基盤の整備、農業水利施設の省エネ化等の推進	- 森林吸収量の確保・強化や国土強靱化に資する森林整備の推進
	- 水産資源の増大のための施設整備